

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款 1 項	12 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	給与費（下水道管理費）					2月補正予算	

(単位：千円)							
区分	金額	国	県	その他	企業債	下水道使用料等	
補正後	5,949,305					5,949,305	
補正前	5,823,645					5,823,645	
増△減	125,660	0	0	0	0	125,660	

事業概要 (アクティビティ)	下水道維持管理事業等における人件費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業予算規則							
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業スケジュール								
事業開始年度								

細事業 (事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	① 給与費（下水道管理費）	5,949,305	5,823,645	125,660	給与改定及び法定福利費の減に伴う増額
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	5,949,305	5,823,645	125,660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	牧野 順一	

令和 7 年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	マネジメント推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計	1 款 1 項 1 目	政策番号	31, 33, 34, 35, 38		施策番号	6, 3, 1, 5, 1
事業名称	下水道整備費					2月補正予算	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	企業債	建設改良積立金等
補正後	74, 759, 591	13, 252, 715		10, 474	53, 365, 000	8, 131, 402
補正前	66, 372, 093	11, 741, 436		10, 474	45, 492, 000	9, 128, 183
増△減	8, 387, 498	1, 511, 279	0	0	7, 873, 000	△ 996, 781

事業概要 (アクティビティ)		「快適で安全・安心な市民生活の確保」に向けて、浸水対策、地震対策、良好な水環境の創出、循環型社会への貢献、老朽化対策、温室効果ガスの削減、下水道DX・技術開発を着実に推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
浸水防除のための施設整備（目標整備水準が1時間当たり約50mmの降雨の整備対象地区）	単位	目標	1	2	3	0	1	2	0
	地区	実績	1	1					
地域防災拠点における流末枝線下水道の耐震化	単位	目標	42	45	45	15	完了	完了	完了
	箇所	実績	49	41					
ノズルカメラによる下水道管のスクリーニング調査実施延長	単位	目標	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 000
	km	実績	1, 241	1, 226					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
浸水防除のための施設整備（目標整備水準が1時間当たり約50mmの降雨の整備対象地区）	単位	目標	1	2	3	0	1	2	0
	地区	実績	1	1					
地域防災拠点における流末枝線下水道の耐震化	単位	目標	42	45	45	15	完了	完了	完了
	箇所	実績	49	41					
ノズルカメラによる下水道管のスクリーニング調査実施延長	単位	目標	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
	km	実績	1, 241	1, 226					
事業目的		下水道施設の老朽化対策や浸水対策、地震対策等を着実に推進し、これからも市民の皆さまがいつまでも安心して暮らせる「快適で安全・安心な市民生活の確保」に寄与していきます。							
背景・課題		汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質確保、浸水防除による安全・安心な市民生活を確保することを目的に昭和25年に事業を開始しました。 下水道は重要な社会インフラであり、安定的な下水道サービスの提供と、市民の皆さまがいつまでも安心して暮らせる「快適で安全・安心な市民生活の確保」が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、横浜市環境創造局事業排水指導要綱 等							
根拠・データ等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 浸水防除のための施設整備（目標整備水準が1時間当たり約50mmの降雨の整備対象地区） <実績推移> 4年度85%、5年度86%、6年度88%（見込）、7年度88%（見込） ・ 地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化 <実績推移> 4年度79%、5年度88%、6年度97%（見込）、7年度100%（見込） ・ 管清掃に合わせたノズルカメラによるスクリーニング調査 <実績推移> 4年度1, 241km、5年度1, 226km、6年度1, 200km（見込）、7年度1, 200km（見込） 							
事業スケジュール		昭和25年～							
事業開始年度		昭和25年							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	①	②				
	① 浸水対策		19, 600, 973	12, 766, 899	6, 834, 074	負担金増に伴う増額
	② 地震対策		7, 018, 290	7, 018, 290	0	
	③ 良好な水環境の創出		10, 017, 203	8, 463, 779	1, 553, 424	負担金増に伴う増額
	④ 循環型社会への貢献		472, 936	472, 936	0	
	⑤ 老朽化対策		37, 552, 689	37, 552, 689	0	
	⑥ 温室効果ガスの削減		32, 500	32, 500	0	
	⑦ 下水道DX・技術開発		65, 000	65, 000	0	
	⑧				0	
	⑨				0	
	⑩				0	
	細事業合計		74, 759, 591	66, 372, 093	8, 387, 498	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中村 大和	林 宏和	

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	下水道事業会計資本の支出	1 款	1 項	4 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	給与費（下水道事業資本の支出）						2月補正予算

(単位：千円)							
区分	金額	国	県	その他	企業債	建設改良積立金等	
補正後	2,049,988						2,049,988
補正前	2,081,417						2,081,417
増△減	△ 31,429	0	0	0	0	0	△ 31,429

事業概要 (アクティビティ)	下水道資本的支出における人件費を計上します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、横浜市下水道事業予算規則							
根拠・データ等	総務局の積算に基づき予算を計上します。							
事業スケジュール								
事業開始年度								

細事業 (事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	① 納入料（下水道事業資本の支出）	2,049,988	2,081,417	▲ 31,429	給与改定及び法定福利費の減に伴う減額
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
	細事業合計	2,049,988	2,081,417	▲ 31,429	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高澤 武	牧野 順一	

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	14 款 1 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	職員人件費			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	829,738	0	0	0	0	829,738
補正前	821,524	0	0	0	0	821,524
増▲減	8,214	0	0	0	0	8,214

事業概要 (アクティビティ)	下水道河川局職員人件費 ・常勤一般職員 101人 ・暫定再任用職員 ・短時間勤務職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1 職員人件費	829,738	821,524	8,214	給与改定に伴う増額等
	細事業合計	829,738	821,524	8,214	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 木村 直弘	係長 芹澤 勝	
----------------------------------------	----------	---------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	河川流域調整課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項	2	目	政策番号	34
事業名称	河川整備事業					2月補正予算			

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	3,145,864	675,096	608,096	0	715,000	1,147,672
補正前	3,304,576	728,000	657,000	0	772,000	1,147,576
増▲減	▲158,712	▲52,904	▲48,904	0	▲57,000	96

事業概要 (アクティビティ)	①河川改修事業 一級・二級・準用河川において計画的・集中的に河川改修を行います。 ②流域貯留浸透事業 既存の雨水調整池の改良を行います。 ③河川改良・老朽化対策事業 ポンプ排水型遊水地や護岸の長寿命化を図る事業等を行います。 ④河道等安全確保対策事業 河川・水路・雨水調整池等に堆積した土砂を掘削し、繁茂した草を除草します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
護岸整備	単位	目標	419	192	540	290	210	350
	m	実績	388	381				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
護岸整備率	単位	目標	90.1	90.1	90	91	91	91
	%	実績	90	90				
事業目的	①河川改修事業 本市が工事等を実行する一級・二級・準用河川において、時間降雨量50mmに対応の護岸改修を実施し、事前防災対策が十分に行えておらず、計画規模の洪水が生じた場合に氾濫する危険性が著しく高い区間について、計画的・集中的な対策を行い早期に治水安全度の向上を図ります。また、近年の気候変動の影響に鑑み、さらなる治水安全度の向上を図るために、時間降雨量約60mmに対応する河川改修を進めます。 ②流域貯留浸透事業 河川流域全体における保水・遊水機能を向上させるため、公共施設の敷地を活用した雨水貯留施設の新設及び既存施設の改良を実施する等、総合的な治水対策を図ります。 ③河川改良・老朽化対策事業 河川管理施設の老朽化対策として、既存施設の改良や計画的な維持・修繕及び再整備等を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。 ④河道等安全確保対策事業 全国各地で発生している大規模水害を踏まえて、河川や水路、雨水調整池などに堆積した土砂の掘削及び除草を実施し、各施設の治水機能の健全化により、災害発生リスクの低減を図ります。							
背景・課題	気候変動に伴い激甚化・頻発化する風水害に対し、河川の氾濫をできる限り防ぎ、市民の安全・安心を確保し、生命・財産や都市機能を守るために、早急に流域全体のあらゆる関係者が一体となって取り組む流域治水を推進する必要があります。 また、護岸整備率が低い河川の未改修区間における浸水被害を防ぐため、護岸整備に集中的に取り組むとともに、河川施設の老朽化対策を図るために河川メンテナンス事業についても推進する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	河川法／市長が施行する河川工事等に関する協定（県・市協定） ／社会資本整備総合交付金要綱（国土交通省事務次官通知）／神奈川県市町村河川事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	河川整備計画・宇田川遊水地・鳥山川遊水地長寿命化計画・横浜市河川保全計画 【過去被害発生状況例】 帷子川 床上・床下浸水 31戸（平成25年4月6日大雨） 床上・床下浸水 18戸（平成26年台風18号） 今井川 床上・床下浸水114戸（平成16年台風22号） 阿久和川 床上・床下浸水 3戸（平成26年台風18号） 日野川 床上・床下浸水 45戸（令和元年9月3日大雨）							
事業スケジュール	昭和45年：都市基盤河川改修事業開始 昭和50年：準用河川改修事業開始 昭和58年：流域貯留浸透事業開始 平成26年：河川改良・老朽化対策事業開始 平成30年：河道等安全確保対策事業開始（令和5年より河川整備費に計上） 令和2年：大規模特定河川事業開始							
事業開始年度	都市基盤河川改修事業（S45）等							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引（増減）	増減説明
	1 河川改修事業	2,550,864	2,709,576	▲158,712	国庫補助事業の認証減に伴う減額
	2 流域貯留浸透事業	85,000	85,000	0	
	3 河川改良・老朽化対策事業	179,000	179,000	0	
	4 河道等安全確保対策事業	331,000	331,000	0	

細事業合計	3,145,864	3,304,576	▲158,712
-------	-----------	-----------	----------

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 吉野 文雄	係長 望月 昭秀	
----------------------------------------	-------------	-------------	--

令和7年度 事業計画書

事業局課	下水道河川局	経理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19 款 1 項	14 目	政策番号	34	施策番号 99
事業名称	下水道事業会計繰出金			2月補正予算		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
補正後	35,206,552	0	0	0	0	35,206,552
補正前	35,173,283	0	0	0	0	35,173,283
増▲減	33,269	0	0	0	0	33,269

事業概要 (アクティビティ)	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、下水道事業会計への繰出金（雨水処理経費・行政的経費等）について、計上しています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	都市の浸水防止等都市機能の保全などを目的とした雨水処理経費や行政目的を達成するための経費（公共用水域の汚濁防止等、下水道使用料の減免、災害用ハマッコトイレ事業、海外水ビジネス展開支援事業）は一般会計から下水道事業会計への繰出しを行っています。							
背景・課題	雨水公費・汚水私費の原則により、都市の浸水防止等都市機能の保全などを目的とした雨水処理経費や公共用水域の汚濁防止等の行政目的を達成するための経費は一般会計が負担し、原因者が特定できる経費は使用料で負担すべきとされています。また、繰出基準に定めるもののか、行政目的を達成するために負担している経費（下水道使用料の減免、災害用ハマッコトイレ事業、海外水ビジネス展開支援事業）についても下水道事業会計への繰出しを行っています。							
根拠法令・方針決裁等	地方公営企業法第17条の2 第1項第1号、第17条の3、第18条第1項							
根拠・データ等	地方公営企業繰出金について等に基づき、以下項目の対象事業費を積み上げ ○雨水処理に要する資本費（減価償却費・支払利息等）及び維持管理費に相当する額 ○特定施設の設置の届出の受理、計画変更命令、改善命令等に関する事務、排水設備等の検査に関する事務及び除害施設に係る指導監督に関する事務に要する経費に相当する額 ○水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ○計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ○下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費（特定排水に係るものと除く）に相当する額の一部（2分の1を基準） ○緊急下水道整備特定事業実施要綱による実施された事業に係る下水道事業債並びに平成5年度の国庫補助負担率の恒久化に伴い、平成12年度までに許可された下水道事業債（特例措置分）の元利償還金に相当する額等							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和39年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	補正後	補正前	差引(増減)	増減説明
	1 3条基準外	724,532	724,532	0	
	2 4条基準内	103,156	103,156	0	
	3 3条基準内	34,378,864	34,345,595	33,269	給与改定に伴う人件費（雨水経費等）の増
細事業合計		35,206,552	35,173,283	33,269	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高澤 武	係長 牧野 順一	
----------------------------------------	------------	-------------	--